

平成 30 年度 茨城県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 17,409,539	千円
	1 営業収益		7,753,616	
		1 負担金	7,753,616	
	2 営業外収益		9,539,342	
		1 受取利息及び配当金	29	
		2 基金繰入金	594,947	
		3 国庫補助金	25,772	
		4 他会計補助金	1,952,944	
		5 消費税及び地方消費税還付金	15,323	
		6 長期前受金入	6,859,574	
7 発電収益	89,166			

		8 雑 収 益	1,587	
	3 特 別 利 益		116,581	
		1 過年度損益修正益	105,460	
		2 その他特別利益	11,121	
収 入 合 計			17,409,539	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 17,339,406	千円
	1 営業費用		16,698,211	
		1 管渠ポンプ場 処 理 場 費	3,402,920	
		2 受託事業費	350,681	
		3 業 務 費	82,446	
		4 総 係 費	4,371,770	
		5 減価償却費	8,486,412	
		6 資産減耗費	3,982	
		2 営業外費用		526,186
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		479,445	
	2 消費税及び 地方消費税		29,732	
	3 発電費用		16,929	
	4 雑 支 出		80	

	3 特別損失		107,009	
		1 その他特別損失	107,009	
	4 予備費		8,000	
		1 予備費	8,000	
支	出	合	計	17,339,406

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,632,926	千円
	1 国庫補助金		1,387,489	
		1 国庫補助金	1,387,489	
	2 企業債		1,582,700	
		1 企業債	1,582,700	
	3 負担金		602,240	
		1 建設負担金	602,240	
	4 固定資産売却代金		80	
		1 固定資産売却代金	80	
	5 関連事業収入		60,417	
1 関連事業収入		60,417		
収 入 合 計			3,632,926	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			5,923,384 ^{千円}	千円
	1 建設改良費		2,830,950	
		1 事務費	183,210	
		2 工事費	2,647,740	
	2 資産購入費		39,949	
		1 資産購入費	39,949	
	3 償還金		2,901,799	
		1 企業債償還金	2,901,799	
	4 基金積立金		150,686	
		1 基金積立金	150,686	
支 出 合 計			5,923,384	

平成 30 年度 茨城県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

区	分	金	額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益 (△は純損失)	91,887	
	減価償却費	8,486,412	
	資産減耗費	3,982	
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,182	
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,848	
	長期前受金戻入	△ 6,859,574	
	受取利息及び配当金	△ 29	
	支払利息	479,445	
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 65,619	
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 333,499</u>	
	小計	1,816,035	
	利息及び配当金の受取額	29	
	利息の支払額	<u>△ 479,445</u>	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,336,619	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,669,264	
	有形固定資産の売却による収入	74	
	国庫補助金による収入	1,284,712	

工事負担金による収入	557,629
関連事業による収入	55,972
基金積立による支出	<u>△ 150,686</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 921,563
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,582,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,901,799</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,319,099
資金増加額（又は減少額）	△ 904,043
資金期首残高	<u>2,341,787</u>
資金期末残高	1,437,744

平成 30 年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,026,480
ロ 建 物	43,645,053	
減価償却累計額	<u>△ 24,549,987</u>	19,095,066
ハ 構 築 物	236,369,942	
減価償却累計額	<u>△ 113,114,337</u>	123,255,605
ニ 機 械 及 び 装 置	138,562,181	
減価償却累計額	<u>△ 107,045,939</u>	31,516,242
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	13,417	
減価償却累計額	<u>△ 12,409</u>	1,008
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	928,914	
減価償却累計額	<u>△ 756,449</u>	172,465
ト 建 設 仮 勘 定		<u>8,223,695</u>
有形固定資産合計		193,290,561
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		<u>132</u>
無形固定資産合計		132
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 基 金		2,938,852

ロ その他投資	<u>9</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,938,861</u>	
固定資産合計			196,229,554
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,437,744	
(2) 未収金		<u>1,794,819</u>	
流動資産合計			<u>3,232,563</u>
資産合計			<u>199,462,117</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	24,087,197		
ロ その他の企業債	<u>3,688,949</u>		
企業債合計		27,776,146	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	103,255		
ロ 修繕引当金	<u>68,077</u>		
引当金合計		<u>171,332</u>	
固定負債合計			27,947,478
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	2,025,048		
ロ その他の企業債	<u>389,508</u>		

企業債合計		2,414,556	
(2) 未払金		1,465,396	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>34,572</u>		
引当金合計		34,572	
(4) その他流動負債		<u>493</u>	
流動負債合計			3,915,017
5 繰延収益			
長期前受金		346,369,404	
収益化累計額		<u>△ 203,328,774</u>	
繰延収益合計			<u>143,040,630</u>
負債合計			174,903,125
資 本 の 部			
6 資本金			16,915,518
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	5,939,194		
ロ 他会計補助金	53,067		
ハ 工事負担金	<u>1,393,250</u>		
資本剰余金合計		7,385,511	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>257,963</u>		
利益剰余金合計		<u>257,963</u>	

剩 余 金 合 計	<u>7,643,474</u>
資 本 合 計	<u>24,558,992</u>
負 債 資 本 合 計	<u>199,462,117</u>

平成 29 年度 茨城県流域下水道事業予定損益計算書

(平成 29 年 4 月 1 日 から
平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 負担金	6,916,801	6,916,801	
2 営業費用			
(1) 管渠ポンプ場 処 理 場 費	2,811,540		
(2) 受託事業費	305,456		
(3) 業務費	54,019		
(4) 総係費	3,931,698		
(5) 減価償却費	8,929,926		
(6) 資産減耗費	450	16,033,089	
営業利益			△ 9,116,288
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	57		
(2) 基金繰入金	602,665		
(3) 他会計補助金	1,888,140		
(4) 国庫補助金	19,159		
(5) 長期前受金戻入	7,222,917		
(6) 発電収益	81,691		
(7) 雑収益	2,179	9,816,808	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	514,588		

(2) 発電費用	5,523		
(3) 雑支出	<u>80</u>	<u>520,191</u>	<u>9,296,617</u>
経常利益			180,329
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	145,424		
(2) その他特別利益	<u>80</u>	145,504	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	21,891		
(2) その他特別損失	<u>129,866</u>	<u>151,757</u>	<u>△ 6,253</u>
7 予備費			
(1) 予備費			<u>8,000</u>
当年度純利益			166,076
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>1,521,980</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u>1,688,056</u>

平成 29 年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,026,480
ロ 建 物	43,645,053	
減価償却累計額	<u>△ 23,861,261</u>	19,783,792
ハ 構 築 物	236,369,942	
減価償却累計額	<u>△ 108,835,026</u>	127,534,916
ニ 機 械 及 び 装 置	138,562,181	
減価償却累計額	<u>△ 103,547,008</u>	35,015,173
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	13,417	
減価償却累計額	<u>△ 12,141</u>	1,276
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	891,999	
減価償却累計額	<u>△ 733,305</u>	158,694
ト 建 設 仮 勘 定		<u>5,591,420</u>
有形固定資産合計		199,111,751
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		132
ロ 施 設 利 用 権		<u>14</u>
無形固定資産合計		146

イ 建設改良費等に充てた企業債	2,395,179		
ロ その他の企業債	<u>477,896</u>		
企業債合計		2,873,075	
(2) 未払金		1,798,895	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>32,724</u>		
引当金合計		32,724	
(4) その他流動負債		<u>493</u>	
流動負債合計			4,705,187
5 繰延収益			
長期前受金		344,527,063	
収益化累計額		<u>△ 196,469,200</u>	
繰延収益合計			<u>148,057,863</u>
負債合計			181,559,926

資 本 の 部

6 資本金			15,932,513
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	5,939,194		
ロ 他会計補助金	53,067		
ハ 工事負担金	<u>1,393,250</u>		
資本剰余金合計		7,385,511	
(2) 利益剰余金			

イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,688,056</u>		
利益剰余金合計		<u>1,688,056</u>	
剰余金合計			<u>9,073,567</u>
資本合計			<u>25,006,080</u>
負債資本合計			<u>206,566,006</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(9) 49	—	171,846	—	132,363	304,209	60,837	365,046
	資本勘定支弁職員	—	(3) 20	—	71,779	—	48,721	120,500	27,779	148,279
	合 計	—	(12) 69	—	243,625	—	181,084	424,709	88,616	513,325
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(10) 52	—	181,608	—	130,399	312,007	62,795	374,802
	資本勘定支弁職員	—	(3) 18	—	65,938	—	44,549	110,487	23,198	133,685
	合 計	—	(13) 70	—	247,546	—	174,948	422,494	85,993	508,487
比 較	損益勘定支弁職員	— △	(△1) 3	— △	9,762	—	1,964 △	7,798 △	1,958 △	9,756 △
	資本勘定支弁職員	—	(—) 2	—	5,841	—	4,172	10,013	4,581	14,594
	合 計	— △	(△1) 1	— △	3,921	—	6,136	2,215	2,623	4,838

上記のほか、嘱託報酬等13,416千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,458	15,242	5,826	15,537	13,683	—
	前 年 度	5,520	12,954	5,885	15,639	15,445	—
	比 較	△ 1,062	2,288	△ 59	△ 102	△ 1,762	—
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	58,653	37,390	5,712	22,303	2,280	
	前 年 度	62,828	38,352	4,956	11,029	2,340	
	比 較	△ 4,175	△ 962	756	11,274	△ 60	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 3,921	1 給与改定に伴う増減分	486		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.2% (行政職) 給与改定実施時期 29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	7,250	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	△ 11,657	(1) 給与改定所要見込額 — (2) その他 △ 11,657	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 69人 一人 69人 前年度 70人 一人 70人 比較 △1人 一人 △1人 採用退職の状況 前年度 { 採用 3人 退職 一人
手 当	6,136	1 制度改正に伴う増減分	1,236	(1) 扶養手当 △ 1,062 (2) 期末・勤勉手当 2,298	扶 養 手 当 配偶者 10,000円 → 6,500円 子 8,000円 → 10,000円 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.3月分 → 4.4月分
		2 その他の増減分	4,900		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
29年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	285,471
	平均給与 月額(円)	360,204
	平均年齢 (歳)	43.3
28年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	291,263
	平均給与 月額(円)	365,533
	平均年齢 (歳)	43.4

(2) 初任給 (単位 円)

区 分	行 政 職
高 校 卒	151,500
大 学 卒	185,800
国 の 制 度	
区 分	行 政 職 (一)
高 校 卒	147,100
大 学 卒	179,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年10月1日 現 在	1 級	14	20.3	28年10月1日 現 在	1 級	14	20.0
	2 級	13	18.8		2 級	8	11.4
	3 級	15	21.7		3 級	23	32.9
	4 級	13	18.8		4 級	12	17.1
	5 級	3	4.4		5 級	3	4.3
	6 級	8	11.6		6 級	6	8.6
	7 級	3	4.4		7 級	4	5.7
	8 級	—	—		8 級	—	—
	9 級	—	—		9 級	—	—
	計	69	100.0		計	70	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	副主 査 係主 任	係 長	検 査 監 主 査	次 技 課 主 長 佐 長 査	所 長 次 長	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (29年10月1日現在)	69	69
	昇給に係る職員数 (B) (人)	57	
	比 率 (B)/(A) (%)	82.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (28年10月1日現在)	70	70
	昇給に係る職員数 (B) (人)	61	
	比 率 (B)/(A) (%)	87.1	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 なる	支給割合について異なる。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	遠距離通勤者及び交通用具使用者について異なる。

債務負担行為に関する調書

(平成30年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
霞ヶ浦常南流域下水道 工事請負契約	千円 334,000	—	千円 —	平成31年度	千円 334,000	千円 196,000	千円 69,000	千円 69,000
霞ヶ浦湖北流域下水道 工事請負契約	675,500	—	—	平成31年度	675,500	450,332	112,500	112,668
那珂久慈流域下水道 工事請負契約	314,509	—	—	平成31年度	314,509	184,256	65,100	65,153
霞ヶ浦水郷流域下水道 工事請負契約	104,000	—	—	平成31年度	104,000	69,332	17,300	17,368
利根左岸さしま流域下水道 工事請負契約	297,600	—	—	平成31年度	297,600	198,400	49,600	49,600

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
那珂久慈流域下水道の 管理運営に係る協定	千円 7,820,832	自 平成28年度 至 平成29年度	千円 2,744,431	自 平成30年度 至 平成32年度	千円 5,076,401	千円 —	千円 —	千円 5,076,401
霞ヶ浦湖北流域下水道 工事請負契約	1,848,400	平成29年度	374,000	自 平成30年度 至 平成31年度	1,474,400	934,720	269,700	269,980
霞ヶ浦常南流域下水道の 管理運営に係る協定	6,136,965	平成29年度	1,216,133	自 平成30年度 至 平成33年度	4,920,832	—	—	4,920,832
霞ヶ浦湖北流域下水道の 管理運営に係る協定	5,798,485	平成29年度	1,149,058	自 平成30年度 至 平成33年度	4,649,427	—	—	4,649,427
霞ヶ浦水郷流域下水道の 管理運営に係る協定	1,228,475	平成29年度	243,441	自 平成30年度 至 平成33年度	985,034	—	—	985,034
利根左岸さしま流域 下水道、鬼怒小貝流域 下水道及び小貝川 東部流域下水道の 管理運営に係る協定	2,702,510	平成29年度	520,693	自 平成30年度 至 平成33年度	2,181,817	—	—	2,181,817
霞ヶ浦常南流域下水道 工事請負契約	1,401,000	—	—	自 平成30年度 至 平成31年度	1,401,000	934,000	233,500	233,500
霞ヶ浦湖北流域下水道 工事請負契約	135,500	—	—	平成30年度	135,500	90,332	22,500	22,668

那珂久慈流域下水道 工事請負契約	675,992	—	—	平成30年度	675,992	450,661	112,600	112,731
鬼怒小貝流域下水道 工事請負契約	35,000	—	—	平成30年度	35,000	17,500	8,700	8,800

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～22年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
地上権	5年

(3) リース資産

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、17,635,798千円である。

III 予定損益計算書

前年度の「その他未処分利益剰余金変動額」1,521,980千円は、減債積立金及び基金積立金の使用に伴い発生した利益剰余金、それぞれ1,301,170千円及び220,810千円である。

IV セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(単位 円)

項 目	前 年 度	
	(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
	当 年 度	
	(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)	
1 年 内	921,865	—
1 年 超	—	—
計	921,865	—

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

(単位 円)

項 目	前 年 度	
	(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
1 年 内	1,645,670	1,645,670
1 年 超	3,291,340	1,645,670
計	4,937,010	3,291,340

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

前年度において、退職手当の期末要支給額を超過した 4,213 千円を取り崩し、当年度においては、退職手当の期末要支給額を超過した 11,121 千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。